



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンリツ

コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 三浦 康英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 西村 哲

TEL 03-3471-0011

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,030	20.0	448	113.8	417	152.4	△1,190	—
22年3月期第3四半期	10,024	△25.8	209	△60.5	165	△68.1	0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△198.35	—
22年3月期第3四半期	0.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	15,695	7,726	48.5	1,268.75
22年3月期	17,129	9,127	52.7	1,502.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,616百万円 22年3月期 9,018百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50
23年3月期	—	12.25	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.25	24.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	16.8	690	72.9	640	81.3	△1,190	—	△198.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,006,373株 22年3月期 6,006,373株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,266株 22年3月期 3,155株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,003,151株 22年3月期3Q 6,003,222株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(6) 重要な後発事象	15

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)におけるわが国経済は、輸出の回復により生産は上向き、企業収益や個人消費の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、為替・株価の変動に対する警戒感や失業率の高水準等、先行き不透明なまま推移いたしました。

物流業界におきましても、国内貨物の取扱量は引き続き低迷しているものの、国際貨物の取扱量は、新興国の内需拡大を背景に回復基調にあり、一部、持ち直しの動きとなりました。

このような経営環境の中、当グループにおきましては、グローバルな物流会社としてOnly Oneを目指し、連結子会社新英産業㈱の合併により経営資源の効率的運用を図り、米国子会社の営業開始により国際物流の更なる事業拡大に取り組むとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、3PL分野(物流一括受託業務)の拡大や付加価値向上のため、「現場力」を基本とした高品質なサービスの提供や生産性向上に努めてまいりました。さらに、梱包技術向上の推進及び運営コストの低減を図ったほか、環境経営や品質の強化にも力を入れ、健全経営の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高120億30百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益4億48百万円(前年同期比113.8%増)、経常利益4億17百万円(前年同期比152.4%増)となりました。なお、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、土地価額が大幅に下落した事業所等について保守的に検証した結果、及び稼働率や収益性の低下した事業所等について最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間において当該減少額14億43百万円を減損損失として、特別損失に計上いたしました。また、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等による特別損失1億31百万円を計上したことにより、四半期純損失11億90百万円(前年同期は四半期純利益0百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 梱包事業部門

国際物流分野における海上貨物及び航空貨物の取扱額が大幅に増加したほか、医療機器関連の3PL分野も増加、無線通信機器の取扱額は堅調に推移いたしました。しかしながら、移動体通信機器の取扱額は減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高87億60百万円、セグメント利益7億65百万円となりました。

#### ② 運輸事業部門

梱包事業部門における貨物取扱額の拡大に伴い、国際物流分野における海上貨物及び医療機器関連の3PL分野の取扱額が増加いたしました。また、移動体通信機器の取扱額が堅調に推移したほか、無線通信機器の取扱額も増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高19億4百万円、セグメント利益60百万円となりました。

③ 倉庫事業部門

海上貨物を中心とした国際物流分野においては、平成22年前半からの輸出の回復に伴い荷動きが活発化したことにより、倉庫稼働率が減少いたしました。また、医療機器関連の3PL分野における倉庫稼働率は堅調に推移いたしました。その他一部の倉庫において倉庫稼働率が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高10億52百万円、セグメント利益86百万円となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。賃貸ビルの修繕を実施し、その費用を計上いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億13百万円、セグメント利益1億13百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は156億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億34百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

① 資産

流動資産につきましては、59億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加4億33百万円、現金及び預金の減少7億58百万円、繰延税金資産の減少14百万円によるものであります。

固定資産につきましては、97億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億24百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減損損失による土地の減少12億34百万円、投資その他の資産において、繰延税金資産の増加1億22百万円によるものであります。

② 負債

流動負債につきましては、38億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債の減少4億円によるものであります。

固定負債につきましては、41億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1億15百万円、資産除去債務の増加3億75百万円、社債の減少91百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、77億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少13億29百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から48.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

##### 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

##### 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

##### A. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、1億46百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3億69百万円であります。

##### B. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### ② 表示方法等の変更

##### 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,105,355	2,863,745
受取手形及び売掛金	3,492,508	3,059,208
商品及び製品	45,523	50,920
原材料及び貯蔵品	113,167	83,718
繰延税金資産	99,354	114,170
その他	93,596	90,780
貸倒引当金	△1,900	△5,497
流動資産合計	5,947,605	6,257,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,686,781	6,888,018
機械装置及び運搬具(純額)	27,949	38,703
土地	1,046,050	2,280,343
リース資産(純額)	27,077	34,263
その他(純額)	27,539	18,848
有形固定資産合計	7,815,398	9,260,177
無形固定資産		
リース資産	3,093	3,825
その他	25,408	11,940
無形固定資産合計	28,501	15,766
投資その他の資産		
投資有価証券	296,003	302,091
繰延税金資産	802,850	680,464
その他	805,756	615,239
貸倒引当金	△864	△1,310
投資その他の資産合計	1,903,746	1,596,485
固定資産合計	9,747,647	10,872,429
資産合計	15,695,252	17,129,475



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,196,767	1,201,787
短期借入金	1,584,578	1,539,567
1年内償還予定の社債	112,000	512,000
リース債務	18,193	18,193
未払法人税等	62,718	93,383
賞与引当金	184,639	227,610
役員賞与引当金	—	1,500
その他	653,900	620,150
流動負債合計	3,812,796	4,214,191
固定負債		
社債	576,000	667,000
長期借入金	1,642,043	1,526,471
リース債務	44,306	57,950
退職給付引当金	513,978	511,690
役員退職慰労引当金	—	4,100
長期預り金	1,003,394	1,018,754
資産除去債務	375,466	—
その他	532	1,491
固定負債合計	4,155,720	3,787,457
負債合計	7,968,517	8,001,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,798,030	4,127,493
自己株式	△2,855	△2,792
株主資本合計	7,760,169	9,089,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,106	30,157
為替換算調整勘定	△174,816	△101,150
評価・換算差額等合計	△143,710	△70,993
少数株主持分	110,275	109,124
純資産合計	7,726,735	9,127,826
負債純資産合計	15,695,252	17,129,475

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,024,242	12,030,065
売上原価	8,371,382	9,996,321
売上総利益	1,652,859	2,033,743
販売費及び一般管理費		
販売費	665,531	807,994
一般管理費	777,726	777,643
販売費及び一般管理費合計	1,443,258	1,585,637
営業利益	209,601	448,105
営業外収益		
受取利息	15,311	6,915
受取配当金	3,905	4,296
受取保険金	5,871	4,763
雑収入	10,801	5,907
営業外収益合計	35,889	21,882
営業外費用		
支払利息	57,152	46,119
為替差損	6,959	6,551
社債発行費	13,664	—
貸倒引当金繰入額	2,400	—
雑損失	17	50
営業外費用合計	80,194	52,722
経常利益	165,296	417,265

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7,409	5
投資有価証券売却益	—	3,933
貸倒引当金戻入額	730	1,236
賞与引当金戻入額	530	261
特別利益合計	8,669	5,437
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	934	3,607
投資有価証券評価損	8,440	10,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,220
減損損失	55,840	1,443,133
特別損失合計	65,215	1,575,044
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	108,750	△1,152,341
法人税、住民税及び事業税	44,332	138,848
法人税等調整額	62,562	△104,056
法人税等合計	106,895	34,792
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,187,133
少数株主利益	1,768	3,582
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86	△1,190,715

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,568,411	4,209,637
売上原価	2,955,453	3,501,767
売上総利益	612,958	707,870
販売費及び一般管理費		
販売費	238,385	284,899
一般管理費	256,906	262,248
販売費及び一般管理費合計	495,292	547,148
営業利益	117,666	160,721
営業外収益		
受取利息	3,869	2,053
受取配当金	1,219	1,060
受取保険金	2,373	1,010
雑収入	2,514	1,779
営業外収益合計	9,976	5,904
営業外費用		
支払利息	18,419	14,210
為替差損	6,098	4,699
社債発行費	8,539	—
貸倒引当金繰入額	2,400	—
雑損失	13	0
営業外費用合計	35,471	18,910
経常利益	92,170	147,715
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,530
貸倒引当金戻入額	21	—
特別利益合計	21	3,530
特別損失		
固定資産除却損	69	1,196
投資有価証券評価損	—	5,945
特別損失合計	69	7,141
税金等調整前四半期純利益	92,122	144,103
法人税、住民税及び事業税	△56	20,598
法人税等調整額	30,527	34,986
法人税等合計	30,471	55,585
少数株主損益調整前四半期純利益	—	88,518
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,721	865
四半期純利益	63,373	87,652

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,447,581	621,481	394,911	104,438	3,568,411	—	3,568,411
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	2,558	—	—	2,578	(2,578)	—
計	2,447,601	624,039	394,911	104,438	3,570,990	(2,578)	3,568,411
営業利益	188,069	14,476	59,620	41,918	304,085	(186,419)	117,666

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,669,544	1,825,926	1,215,553	313,218	10,024,242	—	10,024,242
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	5,167	—	—	5,187	(5,187)	—
計	6,669,564	1,831,094	1,215,553	313,218	10,029,430	(5,187)	10,024,242
営業利益	437,174	33,308	179,130	123,868	773,481	(563,880)	209,601

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,002,593	565,818	3,568,411	—	3,568,411
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,120	2	1,123	(1,123)	—
計	3,003,714	565,821	3,569,535	(1,123)	3,568,411
営業利益	298,299	3,004	301,303	(183,637)	117,666

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,598,544	1,425,697	10,024,242	—	10,024,242
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,193	1,219	8,412	(8,412)	—
計	8,605,738	1,426,916	10,032,655	(8,412)	10,024,242
営業利益又は営業損失(△)	802,404	△37,359	765,044	(555,443)	209,601

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	計
(1) 海外売上高(千円)	565,821	565,821
(2) 連結売上高(千円)	—	3,568,411
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	15.9

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	計
(1) 海外売上高(千円)	1,426,916	1,426,916
(2) 連結売上高(千円)	—	10,024,242
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	14.2

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,760,252	1,904,335	1,052,426	313,049	12,030,065	12,030,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,941	—	—	2,941	2,941
計	8,760,252	1,907,277	1,052,426	313,049	12,033,006	12,033,006
セグメント利益	765,118	60,685	86,924	113,818	1,026,546	1,026,546

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,093,948	662,970	348,545	104,173	4,209,637	4,209,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,093,948	662,970	348,545	104,173	4,209,637	4,209,637
セグメント利益	291,738	21,988	47,062	205	360,995	360,995

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,026,546
セグメント間取引消去	22,248
全社費用(注)	△600,688
四半期連結損益計算書の営業利益	448,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	360,995
セグメント間取引消去	7,416
全社費用(注)	△207,689
四半期連結損益計算書の営業利益	160,721

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。



5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。